

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	議員報酬・共済費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,637,661					1,637,661
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,661,633					1,661,633
増△減	△ 23,972	0	0	0	0	△ 23,972

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,691,065	1,687,753	1,678,156	1,637,661	1,637,661	1,637,661
算	市債+一般財源	1,691,065	1,687,753	1,678,156	1,637,661	1,637,661	1,637,661
決算	事業費	1,694,555	1,658,666	1,671,716			
	市債+一般財源	1,694,555	1,658,666	1,671,716			

事業概要	地方自治法第203条等に基づき、市議員に議員報酬を支給します。また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法 ・横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 等 【地方議会議員共済会負担金】 地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律 ・地方公務員等共済組合法 							
事業目的・効果(必要性)	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第203条に基づき市議員に対し支給される法定事業であり、支給額や支給方法は「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」で定められています。 【地方議会議員共済会負担金】 共済給付金の給付に要する費用については、制度創設当初から会員の掛金を持って充ててきましたが、昭和46年の統一地方選挙により大量の受給者が発生し、共済財政が急激に悪化したため、公費負担制度が導入されました。その後、地方議会議員年金制度は、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律の成立をもって廃止されましたが、同法第23条第1項において、地方公務員等共済組合法第167条はなおその効力を有すると規定されているため、各地方公共団体が給付に要する費用を負担するものです。 							
根拠・データ等	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議員総数 86名 (内訳) 議長1名、副議長1名、委員長16名、副委員長32名、委員36名 【地方議会議員共済会負担金】 地方議会議員共済会負担金 620千円(標準報酬月額) × 86名 × 12か月 × 32.2/100 (令和4年度負担金率) ※毎年4月1日現在の議員数にて算出 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【議員報酬】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度支給 【地方議会議員共済会負担金】 昭和47年度開始以降、毎年度執行 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	議員報酬	1,431,632	1,446,646	▲ 15,014	期末手当支給割合減に伴う減
②	地方議会議員共済会負担金	206,029	214,987	▲ 8,958	負担金率減に伴う減	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		1,637,661	1,661,633	▲ 23,972	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	濃野 誠	係長	中村 航	庶務	西口 由梨奈	係
--------------------	----	------	----	------	----	--------	---

令和 4年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	政務活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	569,644			6		569,638
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	567,600					567,600
増△減	2,044	0	0	6	0	2,038

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	567,600	567,600	567,600	569,644	569,644	569,644
市債+一般財源	567,600	567,600	567,600	569,644	569,644	569,644
決算						
事業費	564,236	564,615	565,014			
市債+一般財源	564,236	564,615	565,014			

事業概要	横浜市議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市内における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。平成24年9月5日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市政務活動費の交付に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市内における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。							
根拠・データ等	・交付対象議員数 <実績推移>元年度86人、2年度86人、3年度86人(見込)、4年度86人(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付対象議員数	単位	目標	86	86	86	86	86	86
	件	実績	86	86				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度：事業開始 平成24年度：「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変更。交付目的が「調査研究活動」から「調査研究その他活動」へと変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	政務活動費	569,644	567,600	2,044	6総務費からの人件費移行に伴う増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計			569,644	567,600	2,044	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	秘書広報係
	柴垣 涼	北川 博之	伊藤 絵理

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	議会局	秘書広報課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	議会広報費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	105,839			7		105,832
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	105,312			7		105,312
増△減	527	0	0	0	0	520

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	87,261	128,902	101,134	105,839	105,839
市債+一般財源	87,261	128,902	101,134	105,839	105,839	105,839
決算	82,874	105,759	97,790			
市債+一般財源	82,874	105,759	97,790			

事業概要	議会の活動状況をお知らせするため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、市会広報番組の制作・放映、本会議、予算・決算特別委員会及び常任委員会等のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲示等を行う。							
事業開始年度	細事業詳細情報参照							
根拠法令・方針決裁等	事業目的・効果参照							
事業目的・効果(必要性)	<p>議会の活動状況を、様々な媒体を通して市民に広くお知らせすることで、議会への関心と理解を深め、より身近に感じていただくことを目的としている。</p> <p>1 ヨコハマ議会だより 広く議会の活動状況をお知らせするため、平成3年6月の第1号の発行から、市内各世帯に配布する議会広報紙として発行している。 根拠法令・方針決裁等：ヨコハマ議会だより発行基本方針</p> <p>2 映像等広報事業 定例会の概要等を多くの市民に分かりやすく伝えるために、テレビ番組及び広報動画を作成している。</p> <p>3 インターネット中継 「開かれた議会」を一層推進するため、平成17年9月14日開催の運営委員会において決定され、本会議・予決特のインターネット中継を開始した。平成25年度から、常任・特別委員会等もやっている。 根拠法令・方針決裁等：横浜市区インターネット中継に関する要綱、横浜市のモニターテレビ放映に関する要綱</p> <p>4 議会周知用ポスター 市会定例会の開催を周知し、傍聴やインターネット中継の利用を促進するために制作を行っている。</p> <p>5 その他の広報 市民向けに市会情報を広報することを目的としている。 根拠法令・方針決裁等：横浜市区傍聴規則、横浜市区委員会傍聴規程、横浜市区傍聴人に対する手話通訳及び要約筆記通訳実施要綱</p>							
根拠・データ等	<p>【eアンケート（令和2年度1月実施）】 議会情報の入手方法 ヨコハマ議会だより85.8%</p> <p>【総務省「令和2年情報通信白書」（令和2年8月発行）】 2019年インターネット利用率（個人）：89.8%、端末別インターネット利用率：「スマートフォン」（63.3%）が「パソコン」（50.4%）を上回る、年齢階層別インターネット利用率：13～69歳までの各階層で9割超</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
議会だより発行部数	単位	目標	6,320	6,320	6,320	6,400	6,400	6,400
	千部	実績	5,993	6,001				
生中継・録画放映アクセス件数	単位	目標	180,000	250,000	260,000	260,000	260,000	260,000
	件	実績	211,634	391,004				
傍聴者数(本会議・委員会)	単位	目標	1,000	1,060	1,320	1,320	1,320	1,320
	人	実績	1,299	2,041				
事業スケジュール	細事業詳細情報参照							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヨコハマ議会だより		48,103	
②	映像等広報事業	20,925	21,944	▲ 1,019	実績に基づく減
③	インターネット中継	15,138	15,678	▲ 540	追加構築業務終了に伴う減
④	議会周知用ポスター	11,736	11,262	474	デザインを委託に変更することによる増
⑤	その他の広報	9,893	8,325	1,568	システム導入に伴う増
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	105,839	105,312	527	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	秘書広報係
	柴垣 涼	北川 博之	伊藤 絵理

令和 4年度 事業計画書

事業局課	議会局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	1	款	1	項	1	目
事業名称	議会総務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	111,013	0	0	128		110,885
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	111,680			149		111,531
増△減	△ 667	0	0	△ 21	0	△ 646

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	86,596	107,979	111,680	120,000	120,000	120,000
	市債+一般財源	86,456	107,829	111,538	119,860	119,860	119,860
決算	事業費	81,976	102,691	97,660			
	市債+一般財源	81,819	102,567	97,514			

事業概要	会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	議会局の運営を円滑に実施する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員人件費	56,187	56,799	▲ 612
②	システム関連費	14,565	14,452	113	新市庁舎での運用開始による増
③	庁舎管理関連費	2,893	3,825	▲ 932	9会議・委員会等運営費への移行による減
④	議会総務費	37,368	36,604	764	改選期準備に伴う増
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	111,013	111,680	▲ 667	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	濃野 誠	海沼 正太郎	高橋 茉奈

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	議会	局	議事	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計				1	款	1	項
事業名称	会議・委員会等運営費							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	122,540	0		13		122,527
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	117,215			12		117,203
増△減	5,325	0	0	1	0	5,324

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	100,769	91,276	117,862	122,540	122,540	122,540
	市債+一般財源	100,769	91,276	117,862	122,527	122,527	122,527
決算	事業費	62,102	57,006	33,525			
	市債+一般財源	62,102	57,006	33,525			

事業概要	横浜市が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議会運営のサポートを行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会議規則、横浜市委員会条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	地方自治法等に基づく横浜市の本会議・委員会等を運営する。(本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施等) 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事を通じた議会の国際交流を推進する。							
根拠・データ等	本会議、委員会等の開催実績等 (別紙開催実績参照)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	以下に定例会のスケジュール(目安)を記載している。 なお、定例会以外にも、その他の会議等が開催される可能性がある。 ・5～6月 第2回定例会 ・9～10月 第3回定例会 ・11～12月 第4回定例会 ・1～3月 第1回定例会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	本会議、委員会等の開催・運営	22,299	17,170	5,129
②	会議録の作成及び公開	20,089	20,089	0	
③	視察の実施	73,062	73,062	0	
④	会計年度任用職員	4,894	4,698	196	期末手当の支給月数の変更に伴う増、共済費の算出根拠となる報酬額の増
⑤	市会歓迎行事	2,196	2,196	0	
	細事業合計	122,540	117,215	5,325	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	議事	係
	本多 修	福岡 英丈	青鹿 達也	

別紙（本会議等の開催実績等）

1 本会議

区 分	令和2. 4. 1～令和3. 3. 31	
	本会議開催数	
定 例 会	17 回	
臨 時 会	4 回	

2 常任委員会

区 分	令和2. 4. 1～令和3. 3. 31	
	開会数	視 察
政 策 ・ 総 務 ・ 財 政 委 員 会	14 回	0 回
国 際 ・ 経 済 ・ 港 湾 委 員 会	6 回	0 回
市 民 ・ 文 化 観 光 ・ 消 防 委 員 会	6 回	2 回
こ ども 青 少 年 ・ 教 育 委 員 会	11 回	0 回
健 康 福 祉 ・ 医 療 委 員 会	6 回	0 回
温 暖 化 対 策 ・ 環 境 創 造 ・ 資 源 循 環 委 員 会	6 回	0 回
建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路 委 員 会	12 回	1 回
水 道 ・ 交 通 委 員 会	9 回	2 回
計	70 回	5 回

3 特別委員会

区 分	令和2. 4. 1～令和3. 3. 31	
	開会数	視 察
予 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
予 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
大 都 市 行 財 政 制 度 特 別 委 員 会	6 回	0 回
基 地 対 策 特 別 委 員 会	5 回	1 回
減 災 対 策 推 進 特 別 委 員 会	5 回	0 回
新 た な 都 市 活 力 推 進 特 別 委 員 会	5 回	0 回
健 康 づ くり ・ ス ポ ー ツ 推 進 特 別 委 員 会	5 回	0 回
郊 外 部 再 生 ・ 活 性 化 特 別 委 員 会	5 回	0 回
計	63 回	1 回

4 市会運営委員会

区 分	令和2. 4. 1～令和3. 3. 31	
	開催数	視 察
市会運営委員会	29 回	0 回

5 刊行物発行

区 分	令和2. 4. 1～令和3. 3. 31	
	発行回数	
会 議 録	6 回	
委 員 会 記 録	14 回	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	議会局	政策調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	1	1	
歳出予算科目	一般会計	1	1	1	1	
事業名称	議会調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,564			10		14,554
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	18,078			6		18,072
増△減	△ 3,514	0	0	4	0	△ 3,518

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	5,686	13,208	23,244	14,564	14,564	14,564
	市債+一般財源	5,686	13,208	23,239	14,554	14,554	14,554
決算	事業費	13,468	15,722	16,773			
	市債+一般財源	13,468	15,722	16,773			

事業概要	政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会図書室規程 等

事業目的・効果 (必要性)	横浜市会が、横浜市議会基本条例を踏まえて、二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に発揮できるよう、議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。 劣化が進む議会歴史資料の保存措置及び、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を委託により行います。 児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生への市会訪問(市会議員との懇談)等を行い、横浜市会に対する理解を深め、議会や政治への関心を高めます。
------------------	--

根拠・データ等	横浜市議会基本条例(平成26年3月5日/条例第16号)【抜粋】 (議会の機能強化) 第20条 議会は、市長等の事務の執行に対する監視及び評価並びに政策立案等に係る機能を強化するものとする。 (研修及び調査研究) 第25条 議員は、議案等の審査及び政策立案等に関する能力の向上のため、議員派遣(法第100条第13項の規定による議員の派遣をいう。)を積極的に活用するなど、必要な研修及び調査研究に取り組むものとする。 (議会図書室の強化) 第27条 議会は、議員の調査研究に資するため、図書その他の資料を収集し、整理する議会図書室を適正に管理運営するとともに、その機能の強化を図るものとする。
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
議員依頼調査 対応件数	単位	目標	344	344	344	344	344	344	344
	件	実績	277	378					
議会歴史資料 デジタル化コ マ数	単位	目標	11,360	39,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	コマ	実績	61,925	39,407					
本会議傍聴・ 議事堂見学 児童生徒数	単位	目標	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	1,091	1,508					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：横浜市議会基本条例制定 議員研修会(年1回開催)を開始 平成27年度：児童・生徒を対象とした市会議事堂見学、高校生を対象とした市会訪問を開始 平成28年度：選挙権年齢の引き下げ(20歳以上→18歳以上) 令和2年度：市会図書室の一般利用(貸出不可)開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報収集・調査支援費	1,297	2,199	▲ 902	市会情報システムウェブアクセシビリティ対応調査業務委託事業見直しに伴う減
②	議会調査費	1,217	1,047	170	調査機能強化のための増	
③	図書室関連費	4,462	5,947	▲ 1,485	図書管理システムウェブアクセシビリティ対応改修業務委託終了に伴う減	
④	議会歴史資料保存・活用費	7,026	6,747	279	会計年度任用職員期末手当支給対象者増に伴う増	
⑤	市会理解促進費等	562	2,138	▲ 1,576	議会DVD教材作成事業終了に伴う減	
⑥				0		
⑦				0		
⑧				0		
⑨				0		
⑩				0		
	細事業合計		14,564	18,078	▲ 3,514	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山根 伸哉	係長	工内 義聡	係	安田 敦子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------